

事後評価シート

調査研究課題名	空き家問題における土地・建物の所有者不明化に関する調査研究
担 当 者	前主任研究官 土屋依子 研究官 伊藤夏樹 前主任研究官 上田章紘 主任研究官 橋本裕樹
① 当初目標と目標達成度	<p>空き家の増加は自治体にとって課題であるが、所有者が不明化し管理不全な状態が継続すると、人々が生活する住宅市街地の生活環境に直接的な影響が生じ、より問題化する。本調査研究は、空き家における所有者不明化の実態を把握・整理するとともに、対応手法を探り、自治体による所有者探索や空き家への対応等を円滑化するための知見の獲得を目的とする。</p> <p>本調査研究では全国自治体（1,741 団体）に対するアンケート調査と 26 自治体 64 件の事例調査を行った。アンケート調査では所有者調査を実施した自治体の 7 割で所有者不明物件が確認されていること、所有者探索上の障害等により、その多くが対応に至っていないこと等の実態を把握することができた。そのような中でも、事例調査では、所有者の探索や対応措置を実施するための手法の工夫、情報共有や連携等の体制づくりといった業務の円滑化に資する知見を取りまとめることができた。したがって、当初の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>所有者不明の空き家に関する全国的なアンケート調査が少ない中で、その実態を把握できたこと、また、事例調査により、所有者探索等の過程における問題点やその解消のための工夫等に関する知見が得られたことは、自治体の業務の円滑化に資するものであり、また、県や国がより広域的な視点で施策を検討する際にも参考となるものである。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で有識者にヒアリングを実施し意見をいただいたほか、平成 30 年度は、有識者と自治体職員で構成される研究・交流会を設置し、事例研究や対応の検討を重ねながら取りまとめを進めた。</p>
④ 成果と活用	<p>研究成果を報告書の形に取り纏め、当研究所のホームページで広く公表する。</p>
⑤ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究内容を平成 30 年 5 月、令和元年 5 月に開催された国土交通政策研究所研究発表会で報告した。 ・アンケート調査の内容について都市計画学会に論文投稿し、平成 30 年 11 月に発表した。